

災害時にLPG提供

タク3社が自家スタンド

東日本大震災を教訓に国土強靱化が進められる中、タクシー会社がLPGガスの強みを生かして地域の防災に貢献しようとする動きが目立ってきた。経済産業省

8月に遠鉄タクシー（浜松市）と五城目タクシー（秋田県五城目町）、津久見タクシー（大分県津久見市）の3社に補助の交付が決定した。

の補助金制度を活用して簡易自家スタンドを設置し、災害時にバルク（タンク）内のLPGガスを一時避難場所へ供給する取り組みだ。

遠鉄タクシーは静岡県湖西市の湖西営業所に、重量800キロのバルク貯槽を持つカグラ・ベーパーテック製の簡易自家スタンド

「オートコンボ」を導入する。配置するタクシー車両は28台で、うちLPGガス車は大半の24台。

7月に湖西市と災害協定を締結、丸山晃司社長と影山剛士市長が調印を交わした。災害時に①営業待機中のタクシー数台②バルク内のLPGガス③非常用投光器2個④非常用LPGガス発電機①を提供する。市内に唯一あったLPGガススタンドの撤退で、対策を考えていた同社。隣接する公園は市の一時避難場所。自家スタンドがあれば被災者を炊き出しや発電で助けられる

「思い、市に相談した。同社は「災害時の移動や生活面で地域の人の役に立つことはタクシー会社の使命だ」と話している。経産省の補助制度は、エ

ルピーガス振興センターが委託を受け、「災害時に備えた社会的な燃料備蓄の推進事業費補助金」として石油ガス災害バルク導入事業所



自家スタンドの活用などで災害協定に調印した丸山遠鉄タクシー社長（左）と影山湖西市市長（7月）

東京交通新聞 10月23日付